

貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 193,027 】	【流動負債】	【 150,176 】
現金及び預金	134,017	前受金	52,263
売掛金	55,793	未払金	41,573
前渡金	150	未払費用	1,274
貸倒引当金	△705	預り金	2,998
前払費用	3,688	未払消費税等	11,509
未収入金	83	未払法人税等	28,793
		賞与引当金	11,279
		その他	484
【固定資産】	【 92,363 】		
(無形固定資産)	(92,204)	負債合計	150,176
ソフトウェア	67,223	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	24,980	【株 主 資 本】	【 135,213 】
		【資本金】	【 10,000 】
(投資その他の資産)	(159)	【資本剰余金】	【 2,972 】
差入保証金	159	その他資本剰余金	2,972
		【利益剰余金】	【 122,241 】
		その他利益剰余金	122,241
		繰越利益剰余金	122,241
		純資産合計	135,213
資産合計	285,390	負債及び純資産合計	285,390

(注) 金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

(1) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 200 株